

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年3月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年1月1日
至 昭和55年12月31日

自 昭和56年1月1日
至 昭和56年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年4月28日提出

会 社 名 住 友 信 託 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Sumitomo Trust Bank, Limited.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 田 英 之



本店の所在の場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号(大阪ビル) 電話番号 (03)595-9100

連絡者 経理本部 間 藤 大 和
査業部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
連結財務諸表について	1
監 査 報 告 書	2
連 結 財 務 諸 表	3
1 連結貸借対照表	3
2 連結損益及び剰余金結合計算書	5
3 連結財務諸表作成のための基本となる事項	6

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成している。
2. 昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

住友ベークライト株式会社

取締役社長 岡 田 英 之 殿

昭和57年4月26日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

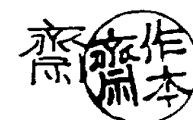
代 表 社 員 公 認 会 計 士

野 田



関 与 社 員 公 認 会 計 士

作 本



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている住友ベークライト株式会社の昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の昭和56年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和55年12月31日)		当連結会計年度 (昭和56年12月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	15,015,845		15,398,115	
2. 受 取 手 形	16,465,562		18,152,717	
3. 売 掛 金	10,611,818		11,069,247	
4. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	1,838,521		1,693,787	
5. 有 価 証 券	3,673,781		3,487,156	
6. た な 卸 資 産	8,695,373		9,455,806	
7. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 未 収 入 金	597,852		643,906	
8. そ の 他 の 流 動 資 産	1,076,348		1,218,276	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 675,000		△ 635,000	
流 動 資 産 合 計	57,300,100	71.2	60,484,010	70.1
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,587,597		6,005,387	
2. 機 械 装 置	5,426,693		7,174,091	
3. 車 両 運 搬 具	86,885		93,956	
4. 工 具 器 具 備 品	706,661		760,522	
5. 土 地	2,306,201		2,303,118	
6. 建 設 仮 勘 定	1,068,387		360,958	
有 形 固 定 資 産 合 計※2	15,182,424	18.9	16,698,032	19.4
(2) 無 形 固 定 資 産				
施 設 利 用 権 他	60,698	0	63,324	0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	3,021,969		3,955,819	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	1,327,530		1,456,237	
3. 長 期 貸 付 金	1,398,779		1,612,798	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	1,315,446		1,102,300	
5. そ の 他 の 投 資 資 産	995,351		1,126,047	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 53,000		△ 175,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,006,075	9.9	9,078,201	10.5
固 定 資 産 合 計	23,249,197	28.8	25,839,557	29.9
資 産 合 計	80,549,297	100.0	86,323,567	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和55年12月31日)		当連結会計年度 (昭和56年12月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	19,891,720		21,254,622	
2. 買 掛 金	6,337,445		6,377,579	
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	4,845,994		5,392,618	
4. 短 期 借 入 金	16,491,739		19,473,040	
5. 未 払 費 用	560,924		636,230	
6. 法 人 税 等 引 当 金	1,218,267		897,170	
7. 負 債 性 引 当 金※3	1,012,100		675,256	
8. その他の流動負債	2,734,239		2,329,811	
流動負債合計	53,092,428	65.9	57,036,326	66.1
II 固 定 負 債				
1. 転 換 社 債	79,700		51,700	
2. 長 期 借 入 金	4,813,414		6,033,706	
3. 退 職 給 与 引 当 金	2,734,504		2,709,892	
4. 役 員 退 職 引 当 金	403,081		333,228	
固定負債合計	8,030,699	10.0	9,128,526	10.6
III 特 定 引 当 金				
公 害 防 止 準 備 金	22,100		24,597	
特定引当金合計	22,100	0	24,597	0
IV 少 数 株 主 持 分	725,027	0.9	824,645	0.9
負債合計	61,870,254	76.8	67,014,094	77.6
資 本 の 部				
I 資 本 金	6,832,790		6,840,031	
II 資 本 準 備 金	1,554,890		1,575,642	
III 利 益 準 備 金	1,012,811		1,094,844	
IV その他の剰余金	9,278,552		9,798,956	
資本合計	18,679,043	23.2	19,309,473	22.4
負債及び資本合計	80,549,297	100.0	86,323,567	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和 55 年 1 月 1 日 至 昭和 55 年 12 月 31 日			当連結会計年度 自 昭和 56 年 1 月 1 日 至 昭和 56 年 12 月 31 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		124,258,468	100.0		119,589,316	100.0
II 売 上 原 価		102,135,485	82.2		99,413,847	83.1
売上総利益		22,122,983	17.8		20,175,469	16.9
III 販売費及び一般管理費 ※4		15,021,012	12.1		15,609,926	13.1
営業利益		7,101,971	5.7		4,565,543	3.8
IV 営業外収益 ※5						
1. 受 取 利 息	1,281,711			1,121,230		
2. 受 取 配 当 金	275,252			288,451		
3. 雑 収 入	313,663	1,870,626	1.5	480,190	1,889,871	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	3,020,787			2,789,666		
2. 雑 損 失	343,947	3,364,734	2.7	309,982	3,099,648	2.6
経常利益		5,607,863	4.5		3,355,766	2.8
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	—			44,125		
2. 固定資産売却益	15,103	15,103	0	47,211	91,336	0.1
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損	—			114,007		
2. 固定資産廃棄及び売却損	208,142			81,007		
3. 固定資産圧縮損失	—			15,216		
4. 前期分従業員賞与	389,000			—		
5. 過年度役員退職引当金繰入	340,330	937,472	0.7	—	210,230	0.2
税金等調整前当期純利益		4,685,494	3.8		3,236,872	2.7
VIII 特定引当金戻入						
1. 特別償却準備金戻入	6,800			—		
2. 公害防止準備金戻入	9,000	15,800	0	6,400	6,400	0
IX 特定引当金繰入						
1. 公害防止準備金繰入	8,600	8,600	0	8,800	8,800	0
税金等調整前当期利益		4,692,694	3.8		3,234,472	2.7
法人税及び住民税額		2,401,000	2.0		1,590,252	1.3
過年度法人税及び		—	—		92,148	0.1
住民税納付額		—	—		130,085	0.1
少数株主損益		136,153	0.1		81	0
連結調整勘定利益繰入額		114	0			
当期利益		2,155,655	1.7		1,422,068	1.2
X その他の剰余金期首残高		7,907,656			9,278,552	
XI その他の剰余金増加高						
連結子会社増加に伴う						
剰余金増加高		—			50,123	
XII その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	69,110			82,032		
2. 配 当 金	681,184			820,290		
3. 役 員 賞 与	34,465	784,759		49,465	951,787	
XIII その他の剰余金期末残高		9,278,552			9,798,956	

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和55年 1 月 1 日～昭和55年12月31日	昭和56年 1 月 1 日～昭和56年12月31日
<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 子会社21社のうち5社を連結の範囲に含め、16社を連結の範囲から除外した。非連結子会社16社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、各々、資産基準、売上高基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 主要な連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略する。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(16社)及び関連会社(筒中プラスチック株式会社他計14社)に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 <u>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる子会社は北海道ベークライト商事株式会社であり、その決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成に当っては、決算日の差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上調整を行っている。 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準 有 価 証 券……移動平均法に基づく原価法によっている。 た な 卸 資 産……移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有 形 固 定 資 産……定率法によっている。 無 形 固 定 資 産……定額法によっている。	<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 子会社21社のうち6社を連結の範囲に含めた。 このうちアートライト工業㈱は当年度において重要性の観点から連結の範囲に含めたものである。なお非連結子会社15社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、各々、資産基準、売上高基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 同 左 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(15社)及び関連会社(筒中プラスチック株式会社他計14社)に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 <u>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 同 左 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左

昭和55年1月1日～昭和55年12月31日	昭和56年1月1日～昭和56年12月31日
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……親会社については期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社については、税法基準により計上している。 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 賞与引当金……税法基準（支給対象期間基準）により計上している。 役員退職引当金……内規に基づく算出額を計上している。	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 同 左 (4) 重要な外貨建債権債務の換算基準 短期金銭債権債務……特約のあるものを除き、決算時の為替相場による円換算額を付している。 外貨建保有株式……取得時の為替相場による円換算額を付している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっており、相殺消去の結果生じた消去差額はその発生原因の分析が困難な為、全額を連結調整勘定としたが、その金額が僅少であるので全額当該事業年度の損益として処理している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はその全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益はない。 (3) たな卸資産について時価の低落を反映している内部損失については消去していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正は金額が僅少なため行っていない。 (3) 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金のうち、株式取得日以降に発生した親会社持分については、連結上その他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

昭和55年1月1日～昭和55年12月31日	昭和56年1月1日～昭和56年12月31日																																												
※1. この他受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）割引高 14,660,670 千円、同裏書譲渡高は 413,734 千円である。 ※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金の合計額は 22,295,420 千円である。 ※3. 負債性引当金は、事業税等引当金と賞与引当金である。 ※4. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費58%、一般管理費42%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。（単位：千円） <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td>4,022,780</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>4,833,521</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>119,502</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>697,837</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>499,496</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>302,474</td></tr> <tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>679,977</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>168,290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>256,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,440,394</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,021,012</td></tr> </table> ※5. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は 282,578 千円である。 会計処理の原則及び手続の変更について (1) 親会社の賞与引当金については従来支払時の費用に計上していたが、期間損益をより正確に把握するため、当期より法人税法の規定する支給対象期間基準により計上することに変更した。 この変更に伴い前期相当額 389,000 千円を特別損失に計上している。 (2) 当期より親会社において役員退職慰労金に対する引当金として役員退職引当金を設定した。 これに伴い過年度相当額 340,330 千円を特別損失に計上している。	荷造費及び発送費	4,022,780	従業員給与及び賞与	4,833,521	退職給与引当金繰入額	119,502	旅費交通費	697,837	賃借料	499,496	減価償却費	302,474	事業税引当金繰入額	679,977	貸倒引当金繰入額	168,290	賞与引当金繰入額	256,741	その他	3,440,394	計	15,021,012	※1. この他受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）割引高は 15,100,892 千円、同裏書譲渡高は 251,168 千円である。 ※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金の合計額は 24,898,958 千円である。 ※3. 同 左 ※4. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。（単位：千円） <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td>3,911,261</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>4,951,108</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>81,936</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>771,954</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>564,343</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>372,327</td></tr> <tr><td>事業税等引当金繰入額</td><td>475,163</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>458,820</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>269,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,753,385</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,609,926</td></tr> </table> ※5. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は 206,962 千円である。 適格退職年金について 当社は適格年金制度を一部採用している。 また、連結子会社6社のうち2社が適格退職年金制度を採用している。	荷造費及び発送費	3,911,261	従業員給与及び賞与	4,951,108	退職給与引当金繰入額	81,936	旅費交通費	771,954	賃借料	564,343	減価償却費	372,327	事業税等引当金繰入額	475,163	法定福利費	458,820	賞与引当金繰入額	269,629	その他	3,753,385	計	15,609,926
荷造費及び発送費	4,022,780																																												
従業員給与及び賞与	4,833,521																																												
退職給与引当金繰入額	119,502																																												
旅費交通費	697,837																																												
賃借料	499,496																																												
減価償却費	302,474																																												
事業税引当金繰入額	679,977																																												
貸倒引当金繰入額	168,290																																												
賞与引当金繰入額	256,741																																												
その他	3,440,394																																												
計	15,021,012																																												
荷造費及び発送費	3,911,261																																												
従業員給与及び賞与	4,951,108																																												
退職給与引当金繰入額	81,936																																												
旅費交通費	771,954																																												
賃借料	564,343																																												
減価償却費	372,327																																												
事業税等引当金繰入額	475,163																																												
法定福利費	458,820																																												
賞与引当金繰入額	269,629																																												
その他	3,753,385																																												
計	15,609,926																																												